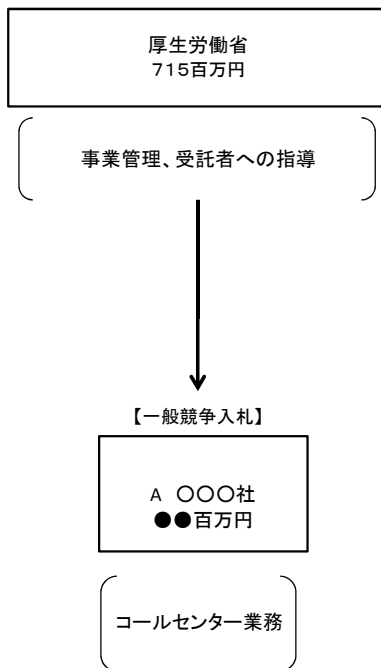


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	労働条件・労働安全衛生関係相談業務の外部委託化経費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		鈴木 英二郎	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-1-1 労働条件の確保・改善を図ること Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託化(コールセンターの設置)を行うことにより、限られた人員のなかで事業場に対する監督指導等を効率的に行う体制整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	コールセンターを1か所設置し、特に電話相談件数の多い東京労働局、愛知労働局及び大阪労働局の全ての労働基準監督署へ入電した電話について、コールセンターで以下の内容を一元的に対応する。 ①労働基準監督署の業務内容、所在地、開閉庁時間等に係る一般的な問合せ ②法令の一般的な解釈、各種届出の様式及び記入方法等に係る問合せ ③労働基準監督署に対する苦情や意見 ④特定の職員に対する電話や指導を受けた事業場からの問い合わせ等個別事案について該当の労働基準監督署に取り次ぐ							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	715	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	電話対応終了まで労働基準監督署に転送せずコールセンターで対応する割合を15%以上とする	電話対応終了まで労働基準監督署に転送せずコールセンターで対応する割合	成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	コールセンターにおける対応件数(247,765件)	活動実績	箇所	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	$\text{単位当たりコスト} = X / Y$ X:「執行額」 Y:「コールセンターにおける対応件数」	単位当たりコスト	円/箇所	-	-	-	-	
		計算式	X/Y	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	0	715	新規事業				
	計	0	715					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業場に対する監督指導等の体制強化を図ることは、労働者の労働条件の確保や健康・安全の確保のために行うものであり、社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者の労働条件の確保や健康・安全の確保は斉一的に実施される必要があるため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働者の労働条件の確保や健康・安全の確保のために事業場に対する監督指導等の体制強化を図ることは優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働者全般の労働条件の確保に係る相談業務を行うものであることから、受益者との負担関係は妥当である。また、本事業は労働災害防止に係る相談業務も行うものであり、経費の一部を事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-		
	-	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)